

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～（改定版）【概要】

I 策定趣旨

- しあわせ信州創造プランのうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組をさらに深化・展開するもの
- まち・ひと・しごと創生法の「総合戦略」としての位置付け
- 対象期間は、平成27年度～31年度の5か年間

II 人口の現状と将来展望

- 長野県の総人口は、2000年をピークに減少に転じ、2010年に215万人
- 一定の政策を講じた場合、2060年に161万人、2080年頃から150万人程度で定常化（特段の政策を講じない場合、2060年に129万人）
- 生産年齢人口割合は、「15～64歳」では長期的には55％程度となるが、「20～74歳」と捉えることにより60％を超えて定常化

III 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化し、そのための「信州らしさを伸ばす突破策」を提示

IV 基本目標

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す4つの基本目標を設定

1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造
女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立ち、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 一人多役など多様な働き方・自然と共生し人と人が支え合う暮らし方の促進
- ・ シニア層が元気に活躍できる人生二毛作社会の確立
- ・ 子どものいる家庭や女性などの視点を大切にした官民一体での移住の促進
- ・ 人生を楽しむための文化やスポーツ等の振興

2 若者のライフデザインの希望実現
若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 市町村、企業と連携した結婚支援の充実
- ・ 産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備
- ・ 子育て世代の経済的負担の軽減など子育て支援の充実
- ・ 多様な働き方の普及による出産・子育てと仕事の両立促進

3 活力と循環の信州経済の創出
海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 価格決定力のある製造業への転換、日本一創業しやすい県づくり
- ・ 多様な観光需要に対応する観光業の成長産業化
- ・ サービス産業と農林業の高付加価値化・生産性向上
- ・ しあわせ×2(buy)信州運動の展開など県内自給率の向上、エネルギー自立地域の確立

4 信州創生を担う人材の確保・育成
地域を大切にすることを育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 県内高等教育の充実による知の拠点づくり
- ・ 多様な教育・人づくりの充実強化
- ・ 地域社会・産業で必要とされるクワイティティブな人材の育成・確保
- ・ プロフェッショナル人材の育成・誘致
- ・ 構造的な人材不足に対応する雇用のミスマッチ解消

5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり
快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 多くの人を惹き付け賑わいをもたらす都市・農山村の拠点整備の促進
- ・ 多世代まちなか・むらなか居住構想（日本版CCRC）の推進
- ・ 地域公共交通の充実による生活・観光の利便性向上
- ・ 超高齢社会に適応した健康的で安心できるまち・むらづくりの推進

6 大都市・海外との未来志向の連携
大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互恵関係に再構築する。

----- <信州らしさを伸ばす突破策> -----

- ・ 長野県の優位性を活かした二地域居住の促進
- ・ 本社機能・研究所や政府関係機関の誘致
- ・ 日頃の交流・有事の絆協定の締結促進
- ・ 学校交流や海外行政機関との連携など大都市・海外との互恵関係の構築

<信州らしさを伸ばす突破策>の主な施策

- ライフスタイルデザイン国際会議の開催
- シニアの再就職・転職をマッチングする仕組みの構築
- 芸術家と地域との交流や移住・定住を促進するアーティスト・イン・レジデンスを推進
- 地域スポーツクラブの普及・拡大
- しあわせ信州婚活支援センターの設置
- 産科を目指す研修医への研修資金の貸与など産科医への包括的支援
- 多様な子育て支援体制を県民全体で構築するため、県民意見を聴きながら、子育て支援税の導入を検討
- 病児・病後児保育を全広域圏で利用できるよう支援
- オンラインの製品づくりなど企業の成長を支援するプラットフォームの構築
- 山岳高原やアウトドアなど地域の魅力をプロデュースする観光DMOの設置促進
- 県産酒や農産物、食品のブランド力向上と輸出促進
- しあわせ×2(buy)信州運動の展開
- 高等教育の充実と県内就職の促進に取り組む信州高等教育支援センターの設置
- ふるさとに誇りと愛情を持ち、地域を大切にすることを育む信州学の確立
- 県内就職を促進するインターンシップの経費負担軽減
- 女性、高齢者、障がい者の就業・就労の促進
- 医療・福祉人材を圏域で共同確保する仕組みの構築
- 生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成の取組支援
- 空き家の流通や空き店舗の活用を支援
- 希望する高齢者が移り住み、多世代と交流しながら医療・介護も受けることができる日本版CCRCの推進
- 在宅医療の充実と地域包括ケア体制の構築
- 県内にも生活の拠点をおく県外住民を週末信州人等として登録
- 本社機能等を誘致する県独自の助成制度の創設
- 災害時を視野に、平常時から継続的な関係を構築する協定の締結促進

<p>① 誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。</p> <p>■ 合計特殊出生率 H26年1.54 →H31年1.68 (H37年1.84、H47年2.07)</p>	<p>② 人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。</p> <p>■ 社会増減 H26年▲3,703人 →H31年▲2,000人 (H37年に均衡)</p>	<p>③ 地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。</p> <p>■ 労働生産性 H24年度 8,012千円/人 →H29年度 8,220千円/人</p> <p>■ 就業率 H26年59.5% →H31年60.0%</p>	<p>④ 人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。</p> <p>■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数 H25年度48.2回/人 →H30年度49.9回/人</p> <p>■ 健康寿命 H25年 男79.83歳、女84.35歳 →H31年 延伸</p>
--	--	---	---

V 施策展開

基本目標の達成に向けた今後5年間の施策の基本的方向と具体的な施策展開

1 自然減への歯止め	2 社会増への転換	3 仕事と収入の確保	4 人口減少下での地域の活力確保
<p>(1) 結婚・出産・子育てへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代の結婚の希望の実現 ・ 出産・子育ての安心向上 <p>(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり</p>	<p>(1) 多様な人材の定着</p> <p>(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・政府関係機関の誘致 ・ 高度専門人材の誘致 <p>(3) 知の集積と教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力ある高等教育の充実 ・ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 	<p>(1) 経済構造の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産業の競争力強化 ・ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 <p>(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経済を支える労働力の確保 ・ 県内産業が必要とする人材の確保・育成 ・ ワーク・ライフ・バランスの実現 	<p>(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築</p> <p>(2) 信州に根付くつながりの継承</p> <p>(3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくりの促進 ・ 医療・介護体制の整備

VI 推進体制

- 1 人口定着・確かな暮らし実現会議をハブとして、子育て、移住などの施策の推進組織とネットワークを形成し、県がコーディネート機能を発揮しつつ、オール信州で推進
- 2 県と市町村との協議の場や地域戦略会議等を活用し県と市町村等が連携する広域的施策を構築。今後も課題に応じて市町村、圏域、全県といった様々なレベルで方向性を共有して推進
小規模町村が多いことを踏まえ、市町村の取組状況に応じ、モデル的事業・底上げ的支援を実施
- 3 数値目標と重要業績評価指標(KPI)をもとに、施策・事業の効果を検証し改善するPDCAサイクルを確立して推進

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～（改定版） の主な改定項目について

1 戦略の副題として「信州創生戦略」を追加

2 地域戦略会議で検討した取組を追加

各広域の地域戦略会議で検討した県と市町村等が連携して取り組む広域的施策を追加

- ◆ 市町村や関係団体等との連携による地域資源を活用した広域観光の推進
【佐久地域、諏訪地域、上伊那地域、木曾地域、松本地域、北信地域戦略会議提案】
- ◆ 広域単位での官民一体となった移住・定住の促進
【上小地域、諏訪地域、上伊那地域、長野地域戦略会議提案】
- ◆ 南佐久郡 6 町村などとの連携による看護師等の共同確保に向けた取組
【佐久地域戦略会議提案】
- ◆ 千曲川ワインバレー（東地区）特区構成市町村の連携体制の構築やワインツーリズムコースの開発などワインを活用した観光地づくり
【上小地域戦略会議提案】
- ◆ 市町村等と連携したものづくり産業の新規成長分野進出に向けた技術開発・人材育成と地域で生み出された付加価値の高い製品の「SUWAブランド」としての発信
【諏訪地域戦略会議提案】
- ◆ 企業、大学、市町村等と連携した統一デザインの活用などによる伊那西部中部広域農道沿道等の景観育成
【上伊那地域戦略会議提案】
- ◆ 市町村との連携による地域産業の育成と雇用創出。その先駆的な取組として航空機産業の新たな挑戦に向けた人材育成等
【下伊那地域戦略会議提案】
- ◆ 松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会を中心とした分娩に従事する医師の負担軽減等の取組による産科医療体制の確保
【松本地域戦略会議提案】
- ◆ 定住自立圏等の国制度の要件を満たさない地域の新たな広域連携スキームに対する支援と現地機関におけるバックアップ体制の整備
【大北地域戦略会議提案】

など

3 戦略策定後に進展した取組等を追加

- ◆ ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援や進路相談、食事の提供等の家庭機能を補完する居場所づくりの推進
- ◆ 長野県連合婦人会等と連携した部下の子育てや介護を応援する「イクボス・温かボス（あったかボス）」（仮称）の普及促進
- ◆ 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を県内大学とともに推進
- ◆ 地域戦略推進型公共事業として多様な主体による事業と効果的に連携した社会資本整備を行うことによる地域のビジョン実現や課題解決
- ◆ 人材・施設等の集約による行政サービスの質の向上等のための県と中核市による保健所共同設置の検討

など

4 重要業績評価指標（KPI）の一部を変更

指標名	変更前		変更後	
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	現状	79.2% (H22～26年度の平均値)	現状	79.2% (H22～26年度の平均値)
	目標	<u>維持・向上</u> (H31年度)	目標	<u>80.0%</u> (H31年度)
観光消費額	出典	<u>観光地利用者統計調査</u> (観光部)	出典	<u>観光入込客統計</u> (観光庁)
	現状	<u>2,974</u> 億円 (H26年)	現状	<u>6,571</u> 億円 (H26年)
	目標	<u>3,300</u> 億円 (H31年)	目標	<u>7,618</u> 億円 (H31年)
延べ宿泊者数	現状	1,790 万人 (H26年)	現状	1,790 万人 (H26年)
	目標	<u>1,970</u> 万人 (H31年)	目標	<u>2,075</u> 万人 (H31年)
外国人延べ宿泊者数	現状	66 万人 (H26年)	現状	66 万人 (H26年)
	目標	<u>132</u> 万人 (H31年)	目標	<u>200</u> 万人 (H31年)
おためし移住件数	現状	—	現状	—
	目標	<u>25</u> 件 (H27～31年度累計)	目標	<u>56</u> 件 (H27～31年度累計)

長野県人口定着・
確かな暮らし実現総合戦略
～信州創生戦略～

長野県企画振興部総合政策課

I 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～」とは

位置付け

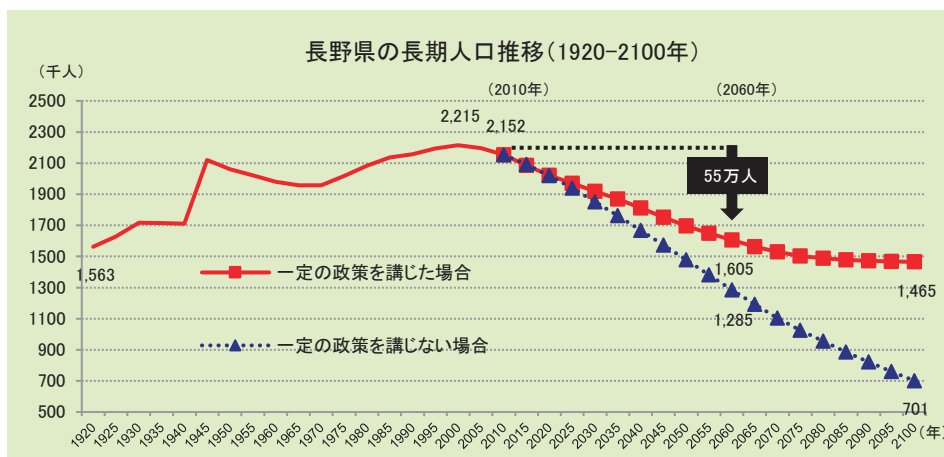
- しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組をさらに深化・展開させるものです。
- まち・ひと・しごと創生法の「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けられています。

対象期間

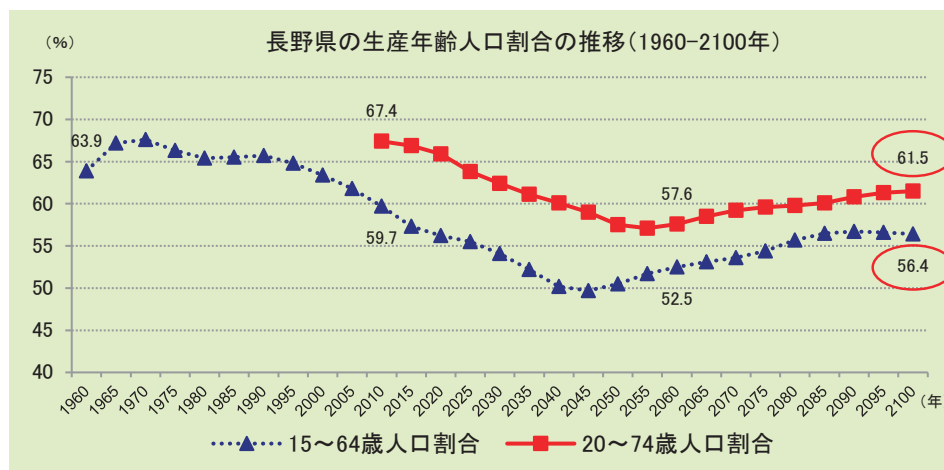
- 平成27年度(2015年度)～平成31年度(2019年度)〔5か年間〕

II 人口の現状と将来展望

- 長野県の総人口は、平成12年(2000年)をピークとして減少に転じており、平成22年(2010年)の人口は215万人となっています。
- 国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じない場合、減少が続きますが、総合戦略に基づき一定の政策を講じた場合、2060年に161万人、2080年頃から150万人程度で定常化する見通しです。



- 一般的に用いられる年齢3区分による生産年齢人口は「15～64歳」ですが、平均余命や健康寿命の延伸など県民の実生活を反映し、社会で元気に活躍できる年代を「20～74歳」と捉えた場合、長期的には60%を超えて定常化する見通しです。
- 人口減少下で地域の活力を維持していくためには、高齢者が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりが重要です。



Ⅲ 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を示しました。

方針1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造します

- 一人多役など多様な働き方、自然と共生し人と人が支え合う暮らし方を促進します
- シニア層が元気に活躍できる人生二毛作社会を確立します
- 子どものいる家庭や女性などの視点を大切に市民一体での移住を促進します
- 人生を楽しむための文化やスポーツ等を振興します



方針2 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援します

- 市町村や企業と連携した結婚支援を充実させます
- 産科医の確保や助産師の活用などを通じて出産環境を整備します
- 子育て世代の経済的負担の軽減など、子育て支援を充実させます
- 多様な働き方を普及させ、出産・子育てと仕事の両立を促進します



方針3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図ります

- 価格決定力のある製造業への転換を進めるとともに、日本一創業しやすい長野県をつくります
- 多様な観光需要に対応するため、観光業の成長産業化を進めます
- サービス産業と農林業の高付加価値化・生産性の向上を図ります
- しあわせ×2(buy)信州運動の展開などを通じて県内自給率の向上とエネルギー自立地域の確立に取り組みます



方針4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切に作る心を育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などに取り組むことにより、人を活かした県づくりを進めます

- 県内高等教育の充実をはかることにより、知の拠点づくりを進めます
- 多様な教育と人づくりを充実・強化します
- 地域社会・産業で必要とされるクリエイティブな人材の育成・確保に取り組みます
- プロフェッショナル人材の育成・誘致を進めます
- 構造的な人材不足に対応するため、雇用のミスマッチの解消に取り組みます



方針5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進します。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくります

- 多くの人を惹き付け賑わいをもたらす都市・農山村の拠点整備を促進します
- 多世代まちなか・むらなか居住構想(日本版CCRC)を推進します
- 地域公共交通を充実させ、生活・観光の利便性を向上させます
- 超高齢社会に適応した健康的で安心できるまち・むらづくりを推進します



方針6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくとともに、海外との友好交流関係を互惠関係に再構築します

- 長野県の優位性を活かした二地域居住を促進します
- 本社機能・研究所や政府関係機関の誘致を進めます
- 日頃の交流・有事の絆協定の締結を促進します
- 学校交流や海外行政機関との連携等、大都市・海外との互惠関係の構築に取り組みます



IV 基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

自然減への歯止め

- 結婚・出産・子育てへの支援
- 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

【数値目標】

◆ 合計特殊出生率

H26年 1.54 → H31年 1.68

〔 H37年 1.84 (県民希望出生率)
H47年 2.07 (人口置換水準) 〕

仕事と収入の確保

- 経済構造の転換
- 経済の自立的発展を支える担い手の確保

【数値目標】

◆ 労働生産性

H24年度 8,012千円/人

→ H29年度 8,220千円/人

◆ 就業率

H26年 59.5% → H31年 60.0%

社会増への転換

- 多様な人材の定着
- 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致
- 知の集積と教育の充実

【数値目標】

◆ 社会増減(転入者数－転出者数)

H26年 ▲3,703人 → H31年 ▲2,000人(H37年に均衡)

人口減少下での地域の活力確保

- 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- 信州に根付くつながりの継承
- 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

【数値目標】

◆ 県民一人当たり公共交通機関利用回数

H25年度 48.2回/人 → H30年度 49.9回/人

◆ 健康寿命

H25年 男79.83歳、女84.35歳 → H31年 延伸

V 推進体制

- 本戦略は、長野県人口定着・確かな暮らし実現会議をハブとして、子育て、移住などの施策の推進組織とネットワークを形成し、県がコーディネート機能を発揮しつつ、**オール信州**で取り組みます。
- 県と市町村等が連携する広域的施策を構築し、今後も課題に応じて、**市町村、圏域、全県と** **いった様々なレベルで方向性を共有**して推進します。
県内には小規模町村が多いことも踏まえ、市町村の取組状況に応じ、モデル的事業・底上げ的支援を実施します。
- **数値目標と重要業績評価指標(KPI)**をもとに、施策・事業の効果を検証し改善する**PDCAサイクル**を確立して推進します。

【お問い合わせ先】

長野県企画振興部総合政策課 地方創生・計画担当

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL: 026-235-7014 FAX: 026-235-7471

<http://www.pref.nagano.lg.jp>



しあわせ信州